

問1 衆議院の優越が認められている事項の一つに「法律案の議決」があります。衆議院で可決され、参議院でこれと異なる議決をされた法律案について、衆議院の議決を国会の議決とするための手続きとして正しいものを選びなさい。 (2026年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|---|
| 1. 内閣が法律案の重要性を判断し、衆議院の議決を優先させることを決定する。 | 2. 必ず両院協議会を開催し、そこで出席委員の過半数の賛成を得る。 | 3. 衆議院において、出席議員の3分の2以上の多数で再び可決する。 | 4. 参議院が法律案を受け取ってから30日以内に議決しない場合、自動的に成立する。 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|---|

問2 社会保障における「自助」の役割と具体的な事例の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 将来の予期せぬ事態に備え、個人の判断で民間の金融商品や個人年金などを活用して貯蓄すること | 2. 被用者と事業主が保険料を出し合い、病気や失業の際に給付を受ける仕組みを構築すること | 3. 経済的に困窮し自立した生活が困難になった国民に対し、税金を財源として生活費を支給すること | 4. 地域住民やボランティア団体が協力して、高齢者の見守りや家事援助などの相互扶助を行うこと |
|---|--|---|--|

問3 九州地方の大部分では、活発な火山活動の恩恵を受けた観光が盛んです。市内各所から激しく湯煙が立ち上がる景観が「地獄」と呼ばれ観光名所となっている地域において、その高熱の蒸気を直接利用して食材を加熱する伝統的な調理文化を何といえますか。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|---------|---------|---------|
| 1. 石焼き | 2. 蒸し風呂 | 3. 地獄蒸し | 4. かんだき |
|--------|---------|---------|---------|

問4 「人間の安全保障」という考え方が、国際社会において必要とされるようになった背景やその目的を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 軍事力の均衡を保つことで、他国からの武力攻撃を抑止し、国家の主権を維持するため。 | 2. 自国の経済発展を優先し、貿易摩擦を解消することで、国民の最低限の生活水準を憲法で保障するため。 | 3. 個人の意思決定を尊重し、情報公開を徹底することで、公害問題の責任を企業に追求しやすくするため。 | 4. テロや環境破壊、感染症など、一国では解決が困難で、個人の生命を直接脅かす問題が増大したため。 |
|---|--|--|---|

問5 地中から噴き出す天然の蒸気を利用してタービンを回す発電方式や、強い風が得られる海岸沿いに設置された風車、日当たりの良い斜面や沿岸に並べられたパネルを利用した発電方式に共通する特徴として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 天候や地形に関わらず、常に一定の電力を安定して供給し続けることができる。 | 2. ウランなどの輸入資源を主原料としており、少量の燃料で膨大なエネルギーを得られる。 | 3. 発電時に二酸化炭素を排出せず、地球温暖化の防止に貢献することができる。 | 4. 石油や石炭を燃焼させて熱エネルギーを得るため、日本のエネルギー自給率を低下させる。 |
|---|---|--|--|

問6 明治時代の選挙制度において、1889年に定められた衆議院議員選挙法における納税条件の説明として、最も適切な記述を選びなさい。 (2025年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------------------------|--|----------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 全ての納税者に選挙権が与えられていたが、25歳未満は除外されていた。 | 2. 消費税などの「間接税」を含めた合計納税額が15円以上であることが条件であった。 | 3. 地方税である「地租」を10円以上納めることが条件であった。 | 4. 地租や所得税などの「直接国税」を15円以上納めることが条件であった。 |
|---------------------------------------|--|----------------------------------|---------------------------------------|

問7 多国籍企業が海外へ拠点を広げる主な目的と、現代の企業に求められている姿勢について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 自国の伝統的な産業を守るために、あえて2つ以上の国から原材料を輸入し、多種多様な製品を生産することが求められている。 | 2. 安価な労働力や市場を求めて海外進出を行い、利益を追求するだけでなく、社会の一員として責任ある行動をとることが求められている。 | 3. 2つ以上の異なる産業に同時にたずさわることで経営を安定させ、特定の国からの輸入に頼らない体制をつくることが求められている。 | 4. 国内の雇用を維持するために、海外拠点をすべて閉鎖し、特定の地域のみで経済活動を完結させることが期待されている。 |
|---|---|--|--|

問8 中国において、地域による経済的な偏りを是正し、持続的な成長を目指すために行われている政策や現状について述べた文として、正しいものを選びなさい。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 内陸部の農村一人ひとりに最新のIT端末を配布することで、工業化を経ずに情報通信業だけで沿岸部の経済水準を追い抜く計画が完了した。 | 2. 沿岸部の過密を解消するため、すべての経済特区を内陸部の砂漠地帯へと移転させ、沿岸部の工場を全面的に閉鎖する政策が進んでいる。 | 3. 東南アジア諸国連合(ASEAN)と協力し、国内の内陸部にある全工場をベトナムやフィリピンへ移転させることで、国内格差の解消を図っている。 | 4. 経済発展が著しい沿岸部に対し、遅れている内陸部の開発を促進するため、鉄道や道路などのインフラ整備を進める「西部大開発」が行われている。 |
|---|---|---|--|

問9 日本国憲法の改正手続きにおいて、衆議院と参議院のそれぞれで非常に高い賛成率が必要とされ、さらに最終的な判断を国民投票に委ねるという二段構えの厳しい手続きがとられている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 憲法改正の権限を国会ではなく内閣に集中させ、行政のリーダーシップによって迅速に手続きを進めるため | 2. 国民投票を実施することで、改正に必要な多額の予算を国の予備費から捻出する正当な理由を作るため | 3. 法律の制定と同様の手続きにすることで、国際情勢の変化に合わせて憲法を即座に修正できるようにするため | 4. 憲法は国の最高法規であり、時の政権や議会の多数派によって、その時々都合で安易に変更されるのを防ぐため |
|---|---|--|---|

問10 地形図を利用して、ある2地点間の実際の距離を算出する際、計算の基礎となる「縮尺」と距離の関係について正しく述べたものはどれですか。 (2025年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|------------------------------|
| 1. 図上の距離に、等高線の間隔の数値を足すことで算出する | 2. 図上の距離を、縮尺の分母にあたる数値でわけることで算出する | 3. 図上の距離に、縮尺の分母にあたる数値をかけることで算出する | 4. 図上の距離から、地図上の標高差を引くことで算出する |
|-------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|------------------------------|

問11 ある年の統計において、東京都の社会増加率は0.80、自然増加率は0.05でした。その4年後の統計では、社会増加率が0.66と依然として高いものの、自然増加率はマイナス0.01を記録しました。この2つの時点のデータを比較して読み取れる、東京都の状況として適切な記述を選びなさい。 (2017年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 社会増加率が低下傾向にあるため、東京都では沖縄県などのように自然増加を主軸とした人口維持政策に切り替わった。 | 2. 社会増加率が自然増加率よりも高い状態は解消され、自然増加率が東京都の人口動態における最大の決定要因となった。 | 3. 自然増加率がマイナスに転じたことで、東京都の人口増加は他地域からの流入(社会増加)に依存する構造がより鮮明になった。 | 4. 自然増加率の低下は東北地方で見られる傾向とは異なり、東京都では出生率が急上昇した結果、死亡数が上回ったことを示している。 |
|---|---|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 衆議院において、出席議員の3分の2以上の多数で再び可決する。	法律案の議決において両院の意見が一致しない場合、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再議決を行うことで、法律として成立させることができます。予算や条約の承認、内閣総理大臣の指名においては、両院協議会を経ても意見が一致しない場合に衆議院の議決が自動的に国会の議決となりますが、法律案の場合は「3分の2以上の再議決」という手続きが必要になる点が大きな特徴です。
問2	答え 1 将来の予期せぬ事態に備え、個人の判断で民間の金融商品や個人年金などを活用して貯蓄すること	「自助」は公的な制度を補完する役割を持ち、個人の自由な選択によって生活の質を高めたり、将来の不安を解消したりする活動を含みます。保険料を出し合う仕組みは「共助」、税金を財源とする救済は「公助」に分類されるため、個人の資産形成や民間保険の利用が「自助」の具体例に該当します。
問3	答え 3 地獄蒸し	大分県の別府温泉などでは、火山活動による高温の蒸気が各所で噴出しています。この自然エネルギーを生活に活用した知恵が「地獄蒸し」であり、温泉の熱を利用して野菜や魚介類を蒸し上げる独特の食文化は、この地域を象徴する観光資源にもなっています。
問4	答え 4 テロや環境破壊、感染症など、一国では解決が困難で、個人の生命を直接脅かす問題が増大したため。	グローバル化の進展に伴い、一国の努力だけでは防ぎきれない国境を越える脅威（感染症、気候変動、紛争による難民問題など）が顕著になりました。これらに対し、軍事力による防衛だけでなく、国際社会が連携して一人ひとりの生命や尊厳を守り、恐怖や欠乏からの自由を実現することが必要となったため、この概念が重要視されるようになりました。
問5	答え 3 発電時に二酸化炭素を排出せず、地球温暖化の防止に貢献することができる。	地熱発電、風力発電、太陽光発電はいずれも再生可能エネルギーの一種です。これらは化石燃料を使わないため、発電の過程で二酸化炭素を排出しないという利点があります。一方で、天候など自然条件によって発電量が左右されやすいという課題も抱えています。
問6	答え 4 地租や所得税などの「直接国税」を15円以上納めることが条件であった。	初期の選挙制度で基準とされたのは、国に直接納める「直接国税」です。当時は地租が大半を占めていましたが、所得税も含まれていました。酒税などの間接税は含まれません。この高額な納税条件により、当時の農村部の有力な地主や都市部の富裕な商工業者にのみ参政権が認められていました。その後、この納税条件は1900年に10円以上、1919年に3円以上に引き下げられ、1925年の普通選挙法でついに撤廃されることとなります。
問7	答え 2 安価な労働力や市場を求めて海外進出を行い、利益を追求するだけでなく、社会の一員として責任ある行動をとることが求められている。	多国籍企業は、生産コストの削減や販路の拡大を目的として世界展開を行います。一方で、その影響力が大きいため、利益の追求（利潤目的）だけでなく、環境保護や法令遵守といった「企業の社会的責任（CSR）」を果たすことが強く期待されるようになっていきます。
問8	答え 4 経済発展が著しい沿岸部に対し、遅れている内陸部の開発を促進するため、鉄道や道路などのインフラ整備を進める「西部大開発」が行われている。	中国政府は、沿岸部と内陸部の間に生じた深刻な経済格差が社会の不安定化を招くことを懸念し、2000年頃から「西部大開発」という国家プロジェクトを推進しています。これには、青藏鉄道（チベット鉄道）の建設や、内陸部の資源を沿岸部へ送るパイプライン・送電網の整備などが含まれます。これにより、内陸部への企業進出を促し、国全体の均衡ある発展を目指しています。他の選択肢のような工場の強制移転や、ASEANへの全工場移転といった極端な政策は行われていません。
問9	答え 4 憲法は国の最高法規であり、時の政権や議会の多数派によって、その時々都合で安易に変更されるのを防ぐため	憲法は、基本的人権の尊重や平和主義など、国のあり方の根本を定める最高法規です。もし通常の法律と同じように「出席議員の過半数」で改正できてしまうと、その時の議会の勢力によって内容が頻繁に変わってしまい、国民の権利が守られなくなる恐れがあります。そのため、改正を困難にする「硬性憲法」の性質を持たせることで、憲法の安定性を高めています。
問10	答え 3 図上の距離に、縮尺の分母にあたる数値をかけることで算出する	縮尺とは、実際の距離を地図上に縮小して表した際の比率のことです。例えば「2万5千分の1」の地図は、実際の長さを25,000分の1に縮めて描いているため、逆に地図上の長さを実際の距離に戻すには、縮尺の分母である25,000をかける必要があります。これにより、図上の単位を現実のスケールへと復元することができます。
問11	答え 3 自然増加率がマイナスに転じたことで、東京都の人口増加は他地域からの流入（社会増加）に依存する構造がより鮮明になった。	東京都では少子高齢化の影響により、出生数が死亡数を下回る「自然減（自然増加率のマイナス）」が発生する年があります。それにもかかわらず東京都の人口が維持・増加しているのは、それを補って余りある転入超過（社会増加）があるためです。このように、自然増加と社会増加のバランスが極端に社会増加へ偏っているのが、日本の首都である東京都の人口動態の大きな特色です。